

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	274,409	274,656	1,126,520
経常利益 (百万円)	6,937	11,154	29,131
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,906	6,532	16,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,308	9,758	27,919
純資産額 (百万円)	298,790	328,386	320,609
総資産額 (百万円)	756,211	794,157	785,514
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.89	88.68	225.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.6	40.4	39.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「食品」セグメント区分において、関東製酪(株)および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

金沢明販(株)は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、中国明販(株)、九州明乳販売(株)の共同配送事業を分割により承継し、また、フレッシュネットワークシステムズ(株)にチルド卸事業を分割し、(株)スリーエスアンドエルに商号変更しております。

さらに、フレッシュネットワークシステムズ(株)は、平成25年4月1日に同社を存続会社として、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク(株)に商号変更しております。

このため、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)は、消滅会社となり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、「医薬品」セグメント区分において、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)は、平成25年5月31日に清算終了しているため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	274,656	9,389	11,154	6,532	88.68
前第1四半期 連結累計期間	274,409	6,423	6,937	1,906	25.89
前年同期比 (%)	100.1	146.2	160.8	342.6	

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安・株価上昇が進み、企業収益の回復傾向や一部の高額商品に販売増の動きなどが見られました。一方、食料品を含む日用品の消費動向については原材料高や円安による影響などが懸念され、依然として厳しく、先行きも不透明な状況にあります。

こうした環境下、当社グループは、2012 - 2014年度グループ中期経営計画『TAKE OFF 14』の中間年度を迎え、前年度に引き続き、重点テーマである“収益性向上と飛躍に向けた戦略投資”に基づく「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」に取り組んでおります。

食品セグメントにおいては、本年4月、収益基盤強化を目的とする構造改革を実施し、乳製品、菓子、健康栄養の各事業がそれぞれ収益力を高めるべく、コスト削減をはじめ積極的に取り組みを進めています。また医薬品セグメントでは、医療用医薬品を中心とする普及強化とローコストオペレーションに努める一方、将来に向けた研究開発を推進しています。

この結果、売上高は2,746億56百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は93億89百万円（同46.2%増）、経常利益は111億54百万円（同60.8%増）、四半期純利益は65億32百万円（同242.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減			
売上高	245,358	246,210	851	29,527	28,798	728	274,886	275,008	122
セグメント 利益	3,435	7,628	4,193	2,804	1,593	1,210	6,240	9,222	2,982

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は、次のとおりであります。

(1)食品

当セグメントには市乳（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）、菓子（チョコレート、ガム、キャンディー等）、アイスクリーム等、健康栄養（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食、高齢者食等）の製造・販売、およびその他（物流事業、飼料事業、食料卸売事業等）が含まれております。

売上高は、乳製品事業はほぼ前第1四半期連結累計期間並み、菓子事業は前第1四半期連結累計期間を下回り、健康栄養事業は前第1四半期連結累計期間を上回った結果、全体では前第1四半期連結累計期間並みとなりました。

セグメント利益は、乳製品事業、菓子事業、健康栄養事業とも徹底したコスト削減などにより増益となり、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

乳製品事業

市乳はプロバイオティクスの売り上げが拡大し前第1四半期連結累計期間を上回りましたが、加工食品は前第1四半期連結累計期間を下回り、事業全体では前第1四半期連結累計期間並みとなりました。

〔市乳〕

ヨーグルトは前第1四半期連結累計期間を上回りました。「明治ブルガリアヨーグルト」は前第1四半期連結累計期間を下回ったものの、「明治ヨーグルトR-1」は引き続き大きく伸長し、「明治プロビオヨーグルトLG21」も含めプロバイオティクスが好調を持続しました。

牛乳類は前第1四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治おいしい牛乳」は積極的なマーケティング活動などが奏功し、順調に売り上げを伸ばしました。

〔加工食品〕

チーズは、主力の「明治北海道十勝シリーズ」が競争激化の影響により前第1四半期連結累計期間を下回り、全体として前第1四半期連結累計期間を下回りました。

市販用マーガリン類は、市場の低迷により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

菓子事業

菓子は一部商品の提携解消の影響もあり前第1四半期連結累計期間を下回り、アイスクリームも前第1四半期連結累計期間を下回った結果、事業全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

〔菓子〕

チョコレートは前第1四半期連結累計期間を上回りました。「きのこの山」「たけのこの里」が大きく伸長し、「明治ミルクチョコレート」も堅調に推移しました。

ガムは市場も低迷する中、前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。グミは新フレーバーの投入により順調に売り上げを伸ばしました。

〔アイスクリーム〕

アイスクリームは前第1四半期連結累計期間を下回りました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」が売り上げを拡大、「明治チョコアイス」シリーズも売り上げに寄与しましたが、その他のアイスクリームが苦戦しました。

健康栄養事業

スポーツ栄養食品、健康機能食品、粉ミルク、流動食などいずれも好調で、事業全体では前第1四半期連結累計期間を上回りました。

「ザバス」は、ランナー・ジュニアへの普及強化により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。また「アミノコラーゲン」は2013年3月発売の「アミノコラーゲン プロフェック」の寄与もあり、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

粉ミルクは、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

流動食は、前第1四半期連結累計期間を上回り、高齢者食は販路の拡大に伴い前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、医療用医薬品事業は堅調に推移したものの、生物産業事業は前第1四半期連結累計期間を下回り、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

セグメント利益は、国内の医療用医薬品は増収となったものの、生物産業の減売ならびに研究開発費用の増加などにより、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

医療用医薬品事業

抗菌薬では、「メイクト」はほぼ前第1四半期連結累計期間並み、「オラベナム」は前第1四半期連結累計期間を上回りました。

抗うつ薬では、「リフレックス」が積極的な普及活動により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

ジェネリック医薬品は、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」が引き続き順調に拡大、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」も大きく伸長しました。さらに2012年6月以降発売した、抗うつ薬「パロキセチン 明治」、アレルギー疾患治療薬「オロパタジン 明治」、統合失調症治療薬「クエチアピン 明治」なども売り上げに寄与しました。

生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬は、主力の「オリゼメート」が前第1四半期連結累計期間に発生した出荷時期ズレの影響を受けたことによ

り、全体では前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

動物薬は、水産用薬は前第1四半期連結累計期間を上回りましたが、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬は前第1四半期連結累計期間を下回り、全体としては前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,941億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億42百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が63億85百万円減少した一方、棚卸資産が33億92百万円、その他流動資産が30億27百万円、土地が12億33百万円、建設仮勘定が26億29百万円、投資有価証券が22億17百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,657億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億65百万円増加しました。これはコマーシャル・ペーパーが140億円、長期借入金が34億25百万円増加した一方、未払法人税等が32億73百万円、賞与引当金が40億81百万円、売上割戻引当金が29億12百万円、その他流動負債が64億22百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,283億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて77億77百万円増加しました。これは利益剰余金が40億94百万円、為替換算調整勘定が20億45百万円、その他有価証券評価差額金が7億12百万円、繰延ヘッジ損益が2億47百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56億99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

7. 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,683,300	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,679,000	726,790	-
単元未満株式	普通株式 965,700	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	726,790	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式55株及び当社所有の自己株式68株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16	2,683,300	-	2,683,300	3.51
（相互保有株式） 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1 6 12	2,600	10,100	12,700	0.02
（相互保有株式） 田村製薬(株)	東京都板橋区坂下 3 - 5 - 9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,686,900	10,100	2,697,000	3.53

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,902	17,344
受取手形及び売掛金	4 175,803	4 169,417
商品及び製品	81,339	82,353
仕掛品	2,229	3,353
原材料及び貯蔵品	37,624	38,879
その他	27,562	30,589
貸倒引当金	251	276
流動資産合計	341,211	341,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,303	278,069
減価償却累計額	153,717	156,002
建物及び構築物(純額)	121,585	122,066
機械装置及び運搬具	436,863	441,124
減価償却累計額	333,873	338,316
機械装置及び運搬具(純額)	102,990	102,807
工具、器具及び備品	56,830	55,860
減価償却累計額	47,582	46,679
工具、器具及び備品(純額)	9,248	9,180
土地	68,655	69,889
リース資産	7,776	7,967
減価償却累計額	3,630	3,920
リース資産(純額)	4,145	4,047
建設仮勘定	5,499	8,128
有形固定資産合計	312,124	316,120
無形固定資産		
のれん	161	138
その他	7,585	7,576
無形固定資産合計	7,746	7,714
投資その他の資産		
投資有価証券	53,931	56,148
その他	70,953	72,983
貸倒引当金	453	471
投資その他の資産合計	124,431	128,660
固定資産合計	444,302	452,495
資産合計	785,514	794,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 109,460	4 107,231
短期借入金	42,108	42,374
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	54,000
未払法人税等	7,868	4,595
賞与引当金	9,242	5,160
返品調整引当金	228	230
売上割戻引当金	5,263	2,351
その他	80,592	74,170
流動負債合計	309,764	305,114
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	23,285	26,710
退職給付引当金	22,338	24,150
役員退職慰労引当金	280	233
その他	24,235	24,560
固定負債合計	155,139	160,655
負債合計	464,904	465,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,851	98,852
利益剰余金	185,436	189,531
自己株式	9,299	9,310
株主資本合計	304,989	309,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,557	13,269
繰延ヘッジ損益	816	569
為替換算調整勘定	3,346	1,301
その他の包括利益累計額合計	8,394	11,398
少数株主持分	7,226	7,915
純資産合計	320,609	328,386
負債純資産合計	785,514	794,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	274,409	274,656
売上原価	182,378	180,876
売上総利益	92,030	93,780
販売費及び一般管理費	85,606	84,391
営業利益	6,423	9,389
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	506	518
不動産賃貸料	616	536
受取補償金	-	750
為替差益	59	306
持分法による投資利益	-	244
その他	493	365
営業外収益合計	1,690	2,736
営業外費用		
支払利息	446	323
不動産賃貸原価	469	454
持分法による投資損失	16	-
その他	244	192
営業外費用合計	1,176	971
経常利益	6,937	11,154
特別利益		
固定資産売却益	26	41
投資有価証券売却益	67	469
企業立地促進補助金	50	-
その他	38	32
特別利益合計	183	543
特別損失		
固定資産廃棄損	754	511
投資有価証券評価損	1,125	5
その他	69	40
特別損失合計	1,949	557
税金等調整前四半期純利益	5,171	11,140
法人税等	3,242	4,531
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	6,608
少数株主利益	21	76
四半期純利益	1,906	6,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	6,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	414	725
繰延ヘッジ損益	292	247
為替換算調整勘定	1,186	2,002
持分法適用会社に対する持分相当額	71	174
その他の包括利益合計	1,379	3,149
四半期包括利益	3,308	9,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,170	9,537
少数株主に係る四半期包括利益	138	221

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、関東製酪(株)および群馬牛乳協業組合は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)明治の連結子会社であったフレッシュネットワークシステムズ(株)は、同社を存続会社とし、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)を吸収合併し、明治フレッシュネットワーク(株)に商号変更しております。このため、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)は、消滅会社となり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、(株)明治の連結子会社であった金沢明販(株)は、会社分割によりフレッシュネットワークシステムズ(株)にチルド卸事業を分割し、(株)スリーエスアンドエルに商号変更しております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

Meiji Seika ファルマ(株)の持分法適用関連会社であった明治サノフィ・アベンティス薬品(株)は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	188百万円	345百万円
仙台飼料株	452	456
従業員	301	277
計	941	1,078

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	91百万円	114百万円
受取手形裏書譲渡高	103	77

3 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	40,000	40,000

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 1 四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	476百万円	664百万円
支払手形	191	237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,391百万円	9,691百万円
のれんの償却額	31	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,095	29,313	274,409		274,409
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	262	214	477	477	
計	245,358	29,527	274,886	477	274,409
セグメント利益	3,435	2,804	6,240	183	6,423

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額183百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用123百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,954	28,701	274,656		274,656
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	255	96	352	352	
計	246,210	28,798	275,008	352	274,656
セグメント利益	7,628	1,593	9,222	166	9,389

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用115百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円89銭	88円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,906	6,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,906	6,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,665	73,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- (1) 発行総額 300億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- (2) 発行予定期間 平成25年7月から平成26年3月まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- (3) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 社債と同年限のスワップレート+0.5%以下
- (5) 償還期限 7年以内
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 運転資金、設備資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金、
コマーシャル・ペーパー償還資金
- (8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- (9) その他 会社法676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で代表取締役社長に一任することとし、決定後、最初で開催される取締役会で報告するものとする。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,946百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

明治ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。